

大規模地震等災害対策の促進に関する意見書

一昨年の東日本大震災以降、全国における地震はそれ以前とは比較にならないほど頻発し、大きな地震もしばしば発生しています。そうした中、今後の発生確率が極めて高く、甚大な被害が懸念される「首都直下地震」及び「南海トラフ巨大地震」に対しては、国を挙げて万全の対策を講じることが急務となっています。

また、日本列島は太平洋、フィリピン海、北アメリカ、ユーラシアの4つの大きなプレートが交わる場所に位置しているため、我が国は地殻変動による地震、津波、火山噴火等の頻発する国といえます。さらに近年増えている局地的豪雨は地形の急峻さと相まって土砂災害を発生させ、台風等による被害も大規模化しています。

そこで、国民の生命・財産を守るため、高度経済成長期に整備された道路、橋梁、上下水道・電気等のライフライン、港湾、河川堤防やダム等の水防・砂防設備といった社会資本の老朽化に対して、計画的な長寿命化を早期に行うとともに、総合的な防災・減災を定める基本的理念が必要と考えます。

よって、墨田区議会は政府に対し、下記事項を早急に実現するよう強く要望します。

記

- 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災及び発災後の迅速な復旧・復興に資する事前措置を実施するための計画の策定及び総点検等を行うなど、防災・減災対策を強化すること。
- 2 発生確率が極めて高いといわれる首都直下地震に対して、行政の中核機能を維持するための基盤整備のほか、木造住宅密集地域対策や帰宅困難者対策、住民防災組織への支援強化を行うなど、首都直下地震対策を推進すること。
- 3 甚大な被害をもたらすおそれのある南海トラフ巨大地震について、津波避難対策の強化を要する地域を指定し、対策強化石業の加速化に要する規制緩和及び財政上・税制上の特例を定めるなど、南海トラフ巨大地震対策に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成25年9月30日

墨田区議会議長名

内閣総理大臣 }
国土交通大臣 } あて
国土強靱化担当大臣 }